

(参考様式3) 社会資本総合整備計画 事後評価書

令和6年3月29日

計画の名称	3 地震・津波等防災強化による安全安心な地域づくり(復興基本方針関連(復興))							重点配分対象の該当				
計画の期間	平成28年度 ~ 令和2年度(5年間)		交付対象	茨城県、北茨城市、日立市、大洗町、鹿嶋市								
計画の目標	沿岸を中心に、災害発生時(地震、津波、原子力発電施設の事故等)における緊急輸送路の代替ルート確保や防災上重要な施設(高速IC、災害拠点病院、役所等)へのアクセスを強化する道路整備を行うとともに、道路法面の崩壊・落石対策や橋梁の耐震化、老朽橋の架け替えにより、道路ネットワークの強化を図り、もって災害に強い安全安心な地域づくりを行う。											
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸部等から内陸部及び防災上重要な施設(高速IC、災害拠点病院、役所等)への到達時間短縮度4,665(hr/日)を達成 被災地域から産業地域及び防災上重要な施設(高速IC、災害拠点病院、防災拠点施設、内陸拠点等)への到達時間短縮率を算出 沿岸部において災害発生時における緊急活動や緊急物資の輸送等に必要な道路ネットワークを維持できるため、災害時でも交通機能が確保される。 											
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考					
				当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)						
沿岸部等から内陸部及び防災上重要な施設(高速IC、災害拠点病院、役所等)への到達時間短縮度を算出 (到達時間短縮度:h/日)=Σ[(整備延長:km)×(短縮時間:h/km・台)×(当該地点交通量:台/日)]				0.0hr/日	1,645hr/日	4,665hr/日						
被災地域から産業地域及び防災上重要な施設(高速IC、災害拠点病院、防災拠点施設、内陸拠点等)への到達時間短縮率を算出(市町村道) (1-Σ整備後の所要時間/Σ整備前の所要時間)×100				0%	-	15%						
(沿岸部における耐震強化率)=(要対策箇所対策が完了し路線の安全性が確保された箇所数)/(要対策箇所数:66)				92.4%	97.0%	100.0%						
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	87,557百万円	A	87,445百万円	B	112百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事業評価の実施時期
	令和6年3月
茨城県土木部道路建設課及び道路維持課で実施	公表の方法
	茨城県ホームページに掲載

1. 交付金対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 地方道路整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	R2				
3-A1	道路	一般	茨城県	直接		国道118号 那珂大宮バイパス	津波防災まちづくり(既存道路整備) L=3.10km	那珂市、常陸大宮市							7,123		
3-A2	道路	一般	茨城県	直接		国道123号 桂常北バイパス	津波防災まちづくり(既存道路整備) L=3.30km	城里町							4,637		
3-A3	道路	一般	茨城県	直接		国道245号 那珂湊拡幅	津波防災まちづくり(高速ICアクセス) L=3.30km	水戸市、ひたちなか市							7,495		
3-A4	道路	一般	茨城県	直接		国道245号 勝田拡幅	津波防災まちづくり(高速ICアクセス) L=3.80km	東海村							5,423		
3-A5	道路	一般	茨城県	直接		国道293号 常陸太田東バイパス	津波防災まちづくり(高速ICアクセス) L=5.07km	常陸太田市							6,479		
3-A6	道路	一般	茨城県	直接		国道349号 那珂常陸太田拡幅	津波防災まちづくり(既存道路整備) L=7.40km	那珂市、常陸太田市							6,096		
3-A7	道路	一般	茨城県	直接		国道354号 土浦バイパス	津波防災まちづくり(既存道路整備) L=5.84km	土浦市							2,929		
3-A8	道路	一般	茨城県	直接		国道355号 牛堀麻生バイパス	津波防災まちづくり(既存道路整備) L=5.00km	潮来市、行方市							6,471		
3-A9	道路	一般	茨城県	直接		国道461号 水府里美拡幅	津波防災まちづくり(既存道路整備) L=4.60km	常陸太田市							5,398		
3-A10	道路	一般	茨城県	直接		(一) 高萩増線	津波防災まちづくり(高速ICアクセス) L=3.65km	高萩市、北茨城市							5,046		
3-A11	道路	一般	茨城県	直接		(一) 荒井行方線	津波防災まちづくり(既存道路整備) L=1.17km	鹿嶋市							1,052		
3-A12	道路	一般	茨城県	直接		(一) 深芝浜波崎線	津波防災まちづくり(既存道路整備) L=1.56km	神栖市							145		
3-A13	道路	一般	茨城県	直接		(一) 市毛水戸線	津波防災まちづくり(既存道路整備) L=1.00km	水戸市							447		
3-A14	道路	一般	茨城県	直接		(主) 日立いわき線	津波防災まちづくり(既存道路整備) L=1.08km	日立市							889		
3-A15	道路	一般	茨城県	直接		(一) 小泉水戸線	津波防災まちづくり(既存道路整備) L=2.52km	水戸市							2,224		
3-A16	道路	一般	茨城県	直接		(一) 下土木内常陸太田線	津波防災まちづくり(既存道路整備) L=2.78km	日立市、常陸太田市							613		
3-A17	道路	一般	茨城県	直接		(主) 日立常陸太田線	津波防災まちづくり(既存道路整備) L=0.85km	日立市							7,431		

3-A18	道路	一般	茨城県	直接	(主) 十王里美線	津波防災まちづくり(高速ICアクセス) L=1.20km	日立市											3,077				
3-A19	道路	一般	茨城県	直接	(主) 茨城鹿島線	津波防災まちづくり(既存道路整備) L=1.41km	鹿嶋市												3,200			
3-A20	道路	一般	茨城県	直接	(主) 日立笠間線	津波防災まちづくり(既存道路整備) L=0.58km	那珂市												1,168			
3-A21	道路	一般	茨城県	直接	(主) 水戸神栖線 梅戸橋	老朽橋架替(耐震性向上) L=0.61km	水戸市												3,017			
3-A22	道路	一般	茨城県	直接	(主) 水戸鉢田佐原線 潤沼橋	橋梁耐震補強 L=0.12km	水戸市												405			
3-A23	道路	一般	茨城県	直接	(一) 馬渡水戸線 勝田橋	橋梁耐震補強 L=0.18km	ひたちなか市												180			
3-A24	道路	一般	茨城県	直接	(主) 水戸神栖線 鰐川橋	橋梁耐震補強 L=0.30km	潮来市												1,280			
3-A25	道路	一般	茨城県	直接	(主) 小川鉢田線 鹿行橋	老朽橋架替(耐震性向上) L=0.040km	鉾田市												295			
3-A201	道路	一般	大洗町	直接	船渡大洗線	産業拠点アクセス L=1.0km	大洗町												264			
3-A202	道路	一般	北茨城市	直接	北町浜田線	医療拠点アクセス L=0.6km	北茨城市												273			
3-A203	道路	一般	日立市	直接	観音前下新旗線	内陸拠点アクセス L=0.6km	日立市												70			
3-A204	道路	一般	日立市	直接	市道7175号線	内陸拠点アクセス L=3.1km	日立市												366			
3-A205	道路	一般	鹿嶋市	直接	市道0102号線	医療拠点アクセス L=1.5km	鹿嶋市												308			
3-A206	道路	一般	北茨城市	直接	北町関本中線	防災拠点アクセス L=1.4km	北茨城市												3,644			
合計																	87,445					

B 関連社会資本整備事業																						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考					
									H28	H29	H30	H31	R2									
3-B1	道路	一般	茨城県	直接		交通安全施設整備	信号機、道路標識、表示	常陸太田市 外											112			
合計																	112					

C 効果促進事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考						
									H28	H29	H30	H31	R2								
合計																	0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考					

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考						
									H28	H29	H30	H31	R2								
合計																	0				
番号																備考					

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況				<ul style="list-style-type: none"> 事業の優先順位を決め、計画的に事業を進めていった結果、当初現況値よりも大幅な到達時間の短縮が図られ最終目標値を達成できた。 橋梁等の耐震強化についても、当初計画通り進めることができたため、最終目標値を達成できた。 																
II 定量的指標の達成状況	到達時間短縮度(h/日)	最終目標値	4,665h/日	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果を早期に発現できるよう、優先順位を付け集中的に整備を実施するとともに、まだ事業が完了していない路線においては暫定2車線での供用やバイパス等における部分供用をすることで、最終目標値を上回る実績となった。 															
	被災地域から産業地域などへの到達時間短縮率	最終目標値	15.0%																	
		最終実績値	62.0%																	
	沿岸部における耐震強化率	最終目標値	100.0%																	
最終実績値		100.0%																		

3. 特記事項(今後の方針等)

・ 未完成の事業については、引き続き社会資本整備総合交付金等を活用し、災害に強い道路ネットワークを構築する。